



2023年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年9月29日

上場会社名 DCMホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3050 URL <https://www.dcm-hldgs.co.jp/grp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 C O O (氏名) 石黒 靖規
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務・I R担当 (氏名) 加藤 久和 T E L 03-5764-5214
 四半期報告書提出予定日 2022年10月7日 配当支払開始予定日 2022年11月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第2四半期の連結業績（2022年3月1日～2022年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第2四半期	238,832	—	18,969	△4.0	19,165	△3.0	12,124	△10.2
2022年2月期第2四半期	235,039	△7.1	19,769	△11.3	19,762	△11.1	13,494	△10.8

(注) 包括利益 2023年2月期第2四半期 12,143百万円 (△1.3%)
 2022年2月期第2四半期 12,307百万円 (△29.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第2四半期	82.64	—
2022年2月期第2四半期	90.15	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第2四半期に係る営業収益については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第2四半期	536,818	247,785	46.2
2022年2月期	449,151	240,735	53.6

(参考) 自己資本 2023年2月期第2四半期 247,785百万円 2022年2月期 240,735百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	16.00	—	17.00	33.00
2023年2月期	—	20.00	—	—	—
2023年2月期（予想）	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2023年2月期の連結業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	495,100	11.3	31,000	1.1	30,700	1.3	19,000	1.0	128.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期2Q	157,000,000株	2022年2月期	163,103,943株
② 期末自己株式数	2023年2月期2Q	11,202,098株	2022年2月期	14,888,512株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年2月期2Q	146,717,359株	2022年2月期2Q	149,688,756株

(注)自己株式数には、「従業員持株ESOP信託口」、「株式付与ESOP信託口」及び「役員報酬BIP信託口」の所有する当社株式が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想等の将来に関する記載は、当社が発表日現在において入手可能な情報に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。